

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2017年度（H29年度）の主な実績		2018年度（H30年度）の展開			
				事業名	課名	事業名	課名		
(1) 新たな産業集積による雇用創出 ■ 5年後の社会動態:470人以上（2014年 ▲115人）（直近10年(2004～2013年)の年間平均社会増 427人）									
ア 産業振興を通じた雇用の受け皿づくり									
① 優良企業の立地促進と航空機分野をはじめとする中小企業支援									
1	・ 優良企業の誘致		市内及び市外企業へのニーズ調査や訪問を通じ、企業立地関連助成制度のPRと併せ立地、誘致活動を実施。 （企業立地件数：24件、誘致件数：8件）	企業立地促進事業	企業立地課	市内及び市外企業へのニーズ調査や訪問を通じ、企業立地関連助成制度のPRと併せ誘致活動を実施。 また、魅力ある雇用の場を創出するため、ICT企業の立地促進と合わせて、企業ニーズに沿ったオフィスビルのリノベーション支援制度を新設。	企業立地促進事業	企業立地課	
			市内及び市外企業に対し、企業立地関連補助制度をPRするとともに適用を促しながら、企業立地を推進。 （支援企業数：158件）	工業振興条例助成金 物流施設立地促進事業補助金 情報通信関連産業立地促進事業補助金 本社機能施設立地促進事業補助金	企業立地課	本社機能施設立地促進事業補助金に係る新規雇用者数など、企業立地関連助成制度におけるニーズに沿った要件緩和などの改正部分をPRするとともに適用を促しながら、企業立地を推進。	工業振興条例助成金 物流施設立地促進事業補助金 情報通信関連産業立地促進事業補助金 本社機能施設立地促進事業補助金	企業立地課	
			新たな工業用地の創出に向けて、工業用地確保へ向けた調査等を実施。民間開発提案を募集、選定。 （候補地8地区）	新たな工業用地調査事業	企業立地課	選定した候補地での事業実現へ向け、庁内関係部署と連携し国・県等の関係機関協議を進めるとともに、将来的な企業誘致を進めるためのセールス・プロモーションに取り組む。	新たな工業用地確保に向けた関係機関との協議	企業立地課	
	2	・ 航空機産業の育成		戦略的複合共同工場の運営及び常勤専門人材のアドバイス提供等による入居企業の支援のほか、地域イノベーション推進センターでの専門知識習得のためのセミナーなどを実施。 （当該共同工場では、入居企業による設備投資が完了し、必要な国際認証を取得。大手航空機関連メーカーより認定、受注を獲得するなどの実績創出。）	地域イノベーション戦略推進事業（新潟IPC財団）	企業立地課	引き続き、戦略的複合共同工場の運営により入居企業の一貫生産体制の構築、販路拡大を支援するとともに、人材育成事業などを実施。	地域イノベーション戦略推進事業（新潟IPC財団）	企業立地課
				中小企業の航空機部品の試作品製造の取組みを支援。 （支援件数：2件）	航空機産業部品製造技術高度化の支援	企業立地課	中小企業の航空機部品に係る試作品製造と生産技術者の育成を支援。	航空機産業部品製造技術高度化の支援	企業立地課
	3	・ 中小企業支援		新潟IPC財団と連携し、中小企業が取り組む販路拡大や技術開発等を支援。 ものづくりに関する専門家相談員を常勤化し、相談体制を強化。 （相談件数：1,689件）	中小企業経営強化支援事業（新潟IPC財団補助金）	産業政策課	引き続き新潟IPC財団と連携し中小企業者の販路拡大や技術開発等を支援。 事業承継に関する相談体制を強化。	中小企業経営強化支援事業（新潟IPC財団補助金）	産業政策課
				IT企業と製造業がIoTを活用した生産体制の構築・検証を行う製造業IoTチャレンジ事業を実施し、製造業の生産性向上を図るとともに、地域ICT産業の高度化を促進。 （採択件数2件） 小学生を対象にプログラミングキャンプを実施し、レゴロボットを活用したプログラミングの組み込み方法の習得を支援。 （参加者186人）	情報通信関連産業活性化、若年層ICTスキルアップ事業	企業立地課	地域経済の発展に加え、社会的課題解決、市民生活の利便性向上による、都市の活性化に資することを目的に、先端技術による新しいビジネスの創出に向け、本市の多様なフィールドを活用した様々な実証事業や事業創出を促進。	IoTなどを活用した実証事業等の支援	企業立地課
				市内全域の店舗を対象に、店舗の魅力向上を図るための改装工事や備品購入に対して支援。 （交付件数：173件、交付額：75,769千円）	地域商店魅力アップ応援事業	商業振興課	市内全域の小規模な店舗を対象に、独自性・新規性を備えた魅力的な店舗への改装等を支援。 中小企業者等が商店街内で出店する独自性・新規性を備えた店舗で、地域課題の解決を図る事業を支援。	次世代店舗支援事業	商業振興課
				中小製造事業者へ生産性向上に資する機械設備の取得に対する補助を実施し、経営環境の高度化及び競争力強化を促進。 （実績：37件）	中小企業生産性向上設備投資補助金	企業立地課	地域経済への高い波及効果が期待できる製造業を重点的に支援。更なる生産性向上に向け、補助要件の数値を引き上げる一方、より生産性に資する設備投資に対する補助率も引き上げ、更なる経営環境の高度化及び競争力強化を促進。	中小企業生産性向上設備投資補助金	企業立地課
			中小企業の成長分野参入のための積極的な設備投資を支援。 （支援件数1件）	中小企業成長分野参入促進設備投資補助金	企業立地課				

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2017年度（H29年度）の主な実績		2018年度（H30年度）の展開		
				事業名	課名	事業名	課名	
			②新たな農業の可能性を切り拓く、農業や食品産業の成長産業化の促進					
		4	・意欲ある多様な担い手の確保・育成 経営の規模拡大や生産性向上等により、農地の集約化や法人化、新規就農者確保につなげるため、農業の担い手への支援を実施。 (機械施設整備：536件) (取組み支援：214件)	がんばる農家支援事業	農林政策課	経営の規模拡大や生産性向上等により、農地の集約化や法人化、新規就農者確保につなげるため、農業の担い手への支援とともに、農業者の所得向上に向けた取組みを推進し「稼げる農業」の実現を図るため、より高収益な園芸作物への取組みに対し支援。	元気な農業応援事業	農林政策課
		5	・競争力のある食と花の確立 米をはじめとした農産物を輸出しやすい体制を整備するため、海外の料理人との交流や生産者団体の輸出促進活動を支援。 (新規需要米取組計画数量（輸出用） 815トン) 生産工程管理（GAP）手法を導入するために必要な研修や認証取得経費等への支援を実施。 (GAP推進セミナーの開催：農業者23名参加) (GAP手法研修会の開催経費の補助：活用1件) 出展社の販路拡大や商談の場として、食の国際見本市（フードメッセ）などを開催。 (フードメッセ出展社：450社、来場者数：10,033人)	農産物輸出促進事業 農業生産工程管理（GAP）手法普及推進事業	ニューフードバレー特区課 農林政策課	引き継ぎ、農業者や民間事業者が安心して米や酒といった、新潟の農産物や加工品を輸出できる体制を支援。 農業生産工程管理（GAP）手法に基づいた農業経営体を育成することで、持続可能な農業を推進し、消費者へ安心・安全な農産物を安定的に供給する体制を整備。	農産物輸出促進事業 農業生産工程管理（GAP）手法普及推進事業	ニューフードバレー特区課 農林政策課
		6	・力強い農業生産基盤等の整備・保全 農業者の多様な米づくりと地域内流通の取組みを支援。 (地域内流通取組面積) 加工用米 1,077ha 米粉用米 618ha 飼料用米 126ha 酒造用米 33ha ほ場整備による農業経営の効率化を図るため、県営農業農村整備事業実施計画及び農用地等集団化事業に対して支援。	多様な米づくり推進事業	農林政策課	経営の規模拡大や生産性向上等により、農地の集約化や法人化、新規就農者確保につなげるため、農業の担い手への支援とともに、農業者の所得向上に向けた取組みを推進し「稼げる農業」の実現を図るため、引き続き米の地域内流通の取組みを支援するとともに、より高収益な園芸作物への取組みに対し支援。	元気な農業応援事業	農林政策課
		7	・ニューフードバレーの推進 【特区推進事業】 3回の区域会議を開催。新たな事業として「特区民泊」「農業支援外国人受入事業」を追加し、展開。 (11事項・22事業) 【健幸づくり応援食品認定事業】 展示会、セミナー等を通して商品および制度周知を図った。 (4件認定) 【柿葉プロジェクト】 柿葉粉末の利用拡大のため、実需者マッチング会の実施。 【農産物高付加価値化プロジェクト】 枝豆育種基盤整備のためのDNAマイクロアレイ作成。 品種改良目標の設定。 【大麦プロジェクト】 新潟薬科大学及び実需者と連携し、6ha（4生産法人）の大麦の作付。 マーケティング等のビジネスセミナーの実施。 (実施回数13件・参加人数122人) 6次産業化・農商工連携支援補助金。(7件・3,847千円) 6次産業化優秀事例表彰。(応募事業者数 39事業者)	国家戦略特区推進事業 新潟市健幸づくり応援食品認定事業 農産物高付加価値化推進事業	ニューフードバレー特区課 農業活性化研究センター	【特区推進事業】 農業分野に加え、地方創生など農業分野以外の規制緩和メニューの活用を併せて検討。 【健幸づくり応援食品認定事業】 引き続き、市民や事業者に向けて制度の周知を図るとともに、認定食品数の増加を図る。 【農産物高付加価値化プロジェクト】 枝豆の品種改良のため、行政や民間の研究機関との連携体制を整備。既存枝豆品種を活用したプロモーション事業。 【大麦プロジェクト】 実需者との連携による原料生産拡大のサポートを実施。未利用部位の付加価値向上を図るため、新潟薬科大学と連携し機能性等を評価。 マーケティングやブランディング等のビジネスセミナーの実施による多角化事業支援。 6次産業化・農商工連携支援補助金による農業者等の新規事業支援。 6次産業化優秀事例表彰の実施による事業啓発。	国家戦略特区推進事業 新潟市健幸づくり応援食品認定事業 農産物高付加価値化推進事業	ニューフードバレー特区課 農業活性化研究センター

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2017年度（H29年度）の主な実績		2018年度（H30年度）の展開		
				事業名	課名	事業名	課名	
		8	・12次産業化（農業と他分野の連携）の推進 農福連携セミナーなど、関連性のある内容のセミナーやシンポジウムにおける12次産業化の説明及びリーフレットの配布。 （計3回、延べ参加者数約380名） 優良事例表彰2017の実施。（優良事例賞1点、奨励賞2点を表彰） 働く意欲のある障がい者の農業適正を見極め、作業能力の向上を図るため、アグリパークが福祉施設に通う障がい者を対象とした農作業基礎訓練を実施。 （実施回数：11回、農作業訓練を受けた障がい者数：37人） 人手の足りない農業者と就労を目指す障がい者をつなぎ、障がい者の就労を促進するため、あくりサポートセンターが農業者から障がい福祉施設への農作業委託をコーディネート。 （45農業者、延べ1,555日農作業実施） （農家と福祉施設の連携件数：55件） 農福連携セミナーを実施。（1回、63人参加） 障がいのある人向けの体験プログラム「アグリ・ケア・プログラム」を活用した体験を実施。 （延べ36の福祉施設が実施） 市民健康・栄養調査結果をまとめたリーフレットを作成し、関係機関に配布するとともに、市民向け講演会等において周知を図った。 小、中学校における減塩教育、給食試食会における講話を実施。 県立大学学生考案メニューによる飲食店・販売店と連携した減塩・野菜たっぷりメニューの提供等を実施。	12次産業化推進事業	食と花の推進課	引き続き、庁内外へ広く田園資源の活用について普及啓発を行う。	12次産業化推進事業	食と花の推進課
				農・福連携事業 農業を活用した障がい者雇用促進事業	農林政策課 障がい福祉課	引き続き、福祉施設に通う障がい者を対象とした農作業基礎訓練の実施及び農業者から障がい福祉施設への農作業委託のコーディネートを行うとともに、委託する農業者を増やすための周知啓発を行う。	農・福連携事業 農業を活用した障がい者雇用促進事業	農林政策課 障がい福祉課
				新潟発わくわく教育ファーム推進事業	食と花の推進課	「アグリ・ケア・プログラム」を改訂し、内容の充実を図るとともに、工賃向上の仕組み（事業サイクル）づくりを実施。	新潟発わくわく教育ファーム推進事業	食と花の推進課
				にいがたちょいしおプロジェクト推進事業	保健所健康増進課	リーフレットを活用した普及啓発、学校における減塩教育、飲食店における減塩・野菜たっぷりメニューの提供、販売店におけるイベントを継続実施。	にいがたちょいしおプロジェクト推進事業	保健所健康増進課
③創業・起業の支援								
		9	・相談体制の強化 新潟IPC財団、商工会議所・商工会、市内金融機関と連携し、専門人材による創業相談やセミナー等の創業支援事業を実施。 （創業に係る相談件数：741件） 雇用労働相談センターの活用による農業ベンチャーの支援を実施。 窓口相談（692件）・高度相談（48件）・個別訪問指導（3件） セミナー（14回 参加人数387名）	中小企業経営強化支援事業（新潟IPC財団補助金）	産業政策課	新潟IPC財団や関係機関と連携し中小企業者や創業者を支援。事業承継に関する相談体制を強化。	中小企業経営強化支援事業（新潟IPC財団補助金）	産業政策課
		10	・経営基盤の強化 個人の創業や既存企業の新事業立ち上げに係る準備経費の補助を行った。 （個人枠：5件申請中4件支援・うち1件開業） （企業枠：4件申請中3件採択（うち1件辞退）2件支援・いずれも事業継続中） ＜中小企業開業資金＞（利子補給） 融資対象者範囲を開業後6ヶ月未満まで拡充し、支援を強化したほか、引き続き市の特定創業支援を受け開業する者への利子補給を行い、開業者を支援。 （開業資金全体新規貸付実績：127件 614,310千円） ＜創業サポート事業（店舗）＞ 市内の空き店舗を活用して創業する場合の店舗賃借料を支援。 （採択件数：8件） ＜創業サポート事業（オフィス）＞ 創業希望者や創業間もない事業者の事務所賃料を助成することで、新事業の創出、創業者の育成・支援を実施。 （新規先4件を含む、全20件を支援。） UIJターンによる創業にかかる費用を県と連携して支援。 （交付件数：8件） UIJターンを促進するホームページ等での周知や首都圏で開催されたセミナー等への職員派遣、県外に支店を持つ金融機関等と連携した周知を実施。	創業準備支援事業	産業政策課	引き続き、個人の創業や既存企業の新事業立ち上げに係る準備経費を支援するほか、UIJターン創業については、補助上限を引き上げるなど支援を強化。 ＜中小企業開業資金＞ 関係機関と連携し、新規開業者の資金調達を支援。 ＜創業サポート事業（店舗）＞ 旅館や学習塾など支援対象を拡大し、より幅広く空き店舗での創業を支援。 ＜創業サポート事業（オフィス）＞ 創業希望者や創業間もない事業者の事務所賃料を助成することで、新事業の創出、創業者の育成・支援を実施。 地域金融機関や各商工会議所等と連携し、支援対象者への制度周知を図る。	創業準備補助事業（新潟IPC財団補助金）	産業政策課
		11	・交流の場の提供 新潟の次代を担う若手商業者の育成を目的として、年9回の定例会を開催。様々な業種の塾生が集まり、活発な交流が行われた。 （H29塾生：38名）	新潟若手商人塾	商業振興課	引き続き、新潟の次代を担う若手商業者の人材育成を行い、商店の経営革新と商業活動の活性化を図る。	新潟若手商人塾	商業振興課

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2017年度（H29年度）の主な実績			2018年度（H30年度）の展開		
				事業名	課名	事業名	課名		
	イ U I J ターン促進の環境づくり								
	①新潟暮らしの魅力発信								
	12	・ニーズの把握と相談体制の整備 ・多様な情報の発信	県が設置するU I J ターンコンシェルジュの活用など、県との連携をさらに強化し、首都圏での相談体制を拡充するとともに、移住セミナーや移住交流体験ツアーを実施したほか、WEB上での情報発信を切れ目なく行いU I J ターンを促進。	新潟暮らし創造運動の推進	新潟暮らし奨励課	本市に移住した場合にかかる生活費をシミュレーションできるサイトを新たに構築するとともに、新潟暮らしの魅力をPRする動画などのコンテンツを作成し、ターゲットに応じた情報発信機能の充実を図る。	新潟暮らし創造運動の推進	新潟暮らし奨励課	
	13		市内企業等の情報をパンフレットやホームページで発信するとともに、金融機関と連携して、保護者向けの情報発信。 (ホームページ閲覧件数：69,133件) (にいがた就職応援便発送件数：15件)	新潟暮らし応援事業	雇用政策課	若者の市内就労の促進やUターン就職の意識醸成を図るため、次代を担う若者（中学生から大学生）を主な対象に、講演やセミナー等を通じて、直接市内企業の魅力伝えるとともに、ホームページ「にいがたで働こう」を求職者が有用な最新の企業情報を得られるように改修し、市内企業魅力を発信。	市内就労促進事業	雇用政策課	
	②女性や若者の就労支援								
	14	・女性の再就職支援	女性再就職支援事業として、全5回座談会等（定員20名）を実施。 (参加人数85名、申込人数109名) ハンドブック「働く女性のために」を「すべての働く人のためのハンドブック」として改訂し3,300部を発行。	女性活躍応援事業	雇用政策課	再就職への希望を行動につなげられるよう、個別相談会を実施するなど事業を展開。	女性活躍応援事業	男女共同参画課	
	15	・若年者の就労支援	首都圏の大学生等を対象に、本市や市内企業に関するセミナーの開催及び市内企業へのインターンシップを実施。 (新潟市学生就活相談デスク情報提供件数：1,895件) (1dayトライアルワーク参加者数：30名) (保護者セミナー参加者数：87名) (首都圏セミナー参加者数：88名) (インターンシップ参加者数：27名)	若者U I J ターン促進事業 市内就労促進事業	雇用政策課	若者の市内就労の促進やUターン就職の意識醸成を図るため、次代を担う若者（中学生から大学生）を主な対象に、講演やセミナー等を通じて、直接市内企業魅力を伝えるとともに、ホームページ「にいがたで働こう」を求職者が有用な最新の企業情報を得られるように改修し、市内企業魅力を発信。	市内就労促進事業	雇用政策課	
	③移住・定住に向けた支援								
	16	・農業とのマッチング ・企業とのマッチング ・商業（商店街）とのマッチング ・住宅リフォーム・空き家活用への支援	関係部局と連携し、子育てや転職などの各種移住セミナーのテーマに沿った情報提供に努めるとともに、移住者インタビュー記事のWEB上での掲載や移住者交流会を実施。	新潟暮らし創造運動の推進	新潟暮らし奨励課	関係部局と連携し、「子育て」や「就農」などテーマに沿った情報提供に努めるとともに、引き続き移住者インタビュー記事のWEB上での掲載や移住者交流会を実施することで移住・定住を支援。	新潟暮らし創造運動の推進	新潟暮らし奨励課	
	17		県外からのU I J ターン世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成。（助成件数17件、うち空き家活用の助成件数5件） 移住モデル地区において、U I J ターンによる移住・定住促進の取り組みにより、県外からの移住世帯が空き家に移住した場合に自治会などの地域へ活動支援金を交付（U I J ターン促進モデル事業）。（交付件数1件）	U I J 支援にいがたすまいリフォーム助成事業 地域提案型空き家活用事業	住環境政策課	引き続き、県外からのU I J ターン世帯及び移住モデル地区の自治会などの地域へ支援を行うとともに、制度のさらなる周知と利用啓発を図るため、説明会をはじめとした様々な機会における広報を実施。	U I J 支援にいがたすまいリフォーム助成事業 地域提案型空き家活用事業	住環境政策課	
	18		県外から移住モデル地区に指定された西蒲区越前浜地区へ移住する世帯に対し、住宅取得費用や、賃貸住宅家賃、引っ越し費用などを助成する制度を新たに開始。 (交付件数1件)	移住モデル地区定住促進住宅支援事業	住環境政策課 (産業観光課)	移住モデル地区への支援策の方向性を庁内関係課で共有しながら、住宅分野における支援を検討。	移住モデル地区定住促進住宅支援事業	住環境政策課 (産業観光課)	
	19		U I J ターンによる創業にかかる費用を県と連携して支援。 (交付件数：8件) U I J ターンを促進するホームページ等での周知や首都圏で開催されたセミナー等への職員派遣、県外に支店を持つ金融機関等と連携した周知を実施。	U I J ターン創業促進事業	産業政策課	新潟IPC財団と連携し、主に特定創業支援事業の証明書を受けた創業者に、コミュニティ作りのためのセミナーや交流会を開催。また、創業後に必要な情報を適宜発信し、事業が円滑に継続できるよう支援。	創業支援事業計画推進事業	産業政策課	

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2017年度（H29年度）の主な実績			2018年度（H30年度）の展開		
				事業名	課名	事業名	課名		
(2)創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大				■5年後の観光入込客数:2,220万人(2014年 1,845万5千人) ■延べ宿泊客数:225万5千人(2014年 214万6千人)					
ア 多様な来訪者の獲得									
①本市の文化や地域に根ざした魅力を国内外に発信									
20	・食文化創造都市の推進	食文化創造都市推進プロジェクトを実施。(実績数:13件) 生産者・料理人・消費者の関係づくりを促進するため、農業体験と料理教室を組合せ農村地域の暮らしを体験し学ぶ「農家の日」の開催。 (2回/年 計6コース) 食と農と様々な地域資源を結び食を通して地域の魅力を体験するガストロノミーーツーリズムを推進するため、レストランパスを活用したツアーを実施。 (運行期間:4月1日から6月30日まで、延べ乗車人数:1,181人)	食文化創造都市推進事業	食と花の推進課	食と農と文化を融合した食文化創造都市にいがたを推進するため、レストランパスを活用したガストロノミーーツーリズムのコンテンツ開発を進めるとともに、ガストロノミーーツーリズムの担い手を育成するため、新たに若手料理人育成支援を開始。 新潟市食と花の銘産品を中心とした本市の魅力ある農産物の情報発信を強化するため、ねぎをテーマに全国の産地が一室に会しPRを行う、全国ねぎサミット2018inにいがたを開催。	食文化創造都市推進事業	食と花の推進課	食と花の推進課	
		平成30年度の「水と土の芸術祭」開催に向けた準備を行い、基本計画の策定に続き、実施計画(案)の作成。 市民プロジェクト(20件)及びこどもプロジェクト(5件)、人材育成事業(8件)の中で食に関連する事業を実施。 JR、新潟観光協会、新潟商店街など関係組織と連携し「切符のいい街」「にいつまるごと鉄道フェスタ」「まちなか鉄道資料館」などを実施し新潟・新潟の特徴ある鉄道文化の魅力を発信。 新規展示車両2基を導入すると共にミニSLを設置、運行を開始。 サンクスフェア2017を実施。(7月15日~17日来場者9,800人) 特別展「瀬古龍雄展I~フィルムカメラで追いつけた鉄道の60年~」を実施。	水と土の芸術祭推進事業	文化創造推進課	実施計画を策定し、芸術祭を開催する。事業の5本柱の1つである「にいがたJIMAN」では、新潟の「食」「農」の魅力をイベント等を通して発信。 JR、新潟観光協会、新潟商店街など関係組織と連携し「切符のいい街」「酒っ衆っ歩っぽ」「にいつまるごと鉄道フェスタ」「まちなか鉄道資料館」などを実施。 サンクスフェア2018を実施。 特別展「新潟・駅図鑑 ~駅と鉄道の120年~」を実施。	水と土の芸術祭推進事業	文化創造推進課	文化創造推進課	
21	・独自文化の魅力発信	新潟開港150周年に向けて新潟全体の機運醸成のため、各種媒体による広報・協賛募集活動、主催・助成事業を実施したほか、数多くのパートナー事業・関連施策と連携。	水と土の宝物活用事業	文化創造推進課					
		新潟開港150周年に向けて新潟全体の機運醸成のため、各種媒体による広報・協賛募集活動、主催・助成事業を実施したほか、数多くのパートナー事業・関連施策と連携。	新潟開港150周年事業	2019年開港150周年推進課	新潟開港150周年記念事業コア期間として、記念式典など主催・連携事業を実施し、シビックプライドの醸成や交流人口の拡大等につなげる。みなとまち新潟の文化や誇りを再認識し、新潟の新しい魅力を発見・発信する契機とするために、実行委員会を設立し、新潟エンジン02を開催。	新潟開港150周年事業 (仮称)新潟エンジン02の開催推進	2019年開港150周年推進課		
		H30年度開催の海フェスタ開催に向け、海フェスタにいがた実行委員会を設立し、海フェスタにいがた基本計画を策定。	海フェスタにいがた開催推進事業	港湾空港課	海フェスタにいがた基本計画に基づく船舶一般公開などのイベントを実施し、みなとまち新潟の魅力をPRし、普段の生活の中で気づきにくい「海への恩恵」や「海に対する親近感」に気づいてもらうきっかけとする。 (開催期間:7月14日~29日)	海フェスタにいがた開催推進事業	港湾空港課	港湾空港課	
		メディア等を活用した情報発信を実施。 国内航空路を活用した集客を実施。 首都圏をターゲットとしたモニターツアーを実施。 (2回実施。58名参加)	魅力発信・誘客促進事業	観光政策課	プレスティネーションキャンペーン等誘客の好機を活用し、ガストロノミーーツーリズムを主軸として本市の地域資源を活かした着地型観光コンテンツの強化。 様々なメディアを活用した効果的な情報発信。	魅力発信・誘客促進事業	観光政策課	観光政策課	

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2017年度（H29年度）の主な実績			2018年度（H30年度）の展開		
				事業名	課名	事業名	課名		
			②国内外の来訪者に向けた受入態勢の整備と本市ならではのプログラム提供						
		22	・通信やサインなどの環境整備と人材育成の推進 市内の飲食店や宿泊施設、交通事業者などに対し、メニューやホームページなどの多言語化に係る支援を行ったほか、飲食・宿泊業者向けにインバウンド対策セミナーをぐるなびとの包括連携協定により実施。 観光客へのおもてなしの機運を醸成するためのシンポジウムを開催。2次交通整備促進に向けた検討。	外国人誘客促進事業 観光客おもてなし態勢促進事業	国際・広域観光課 観光政策課	本市が誇る豊かな自然や食、伝統文化等の魅力ある観光資源がストーリーでつながる一体感のある観光エリアを形成。観光客が快適に滞在・行動できる二次交通などのおもてなし態勢を整備。本市の特性を生かした着地型観光コンテンツを強化するための補助メニューの創出や、多言語対応など受入環境を強化するための補助メニューを拡充。	観光客おもてなし態勢促進事業	観光政策課	
		23	・「文化プログラム」の構築 多くの市民が文化芸術に触れることのできる環境の創出を目指す取り組みに対する助成として「文化芸術基盤整備促進支援事業」を創設し、支援を開始。平成29年6月からbeyond2020認証事務を開始。民間寄付制度（ご当地WAONカード）の導入に向けた調整を実施。 【新潟国際ダンスフェスティバル2017】関係団体で実行委員会を組織。4作品6公演、3つのワークショップを実施。 【東アジア文化都市交流事業】文化交流事業を継続して実施。東アジア文化都市サミットに参加。「東アジア文化都市2018」開幕式参加。	アーツカウンシル新潟運営事業 新潟国際ダンスフェスティバル2017 東アジア文化都市交流事業	文化創造推進課 文化創造推進課	引き続き、アーツカウンシル新潟による市民主体の文化芸術活動活性化に向け、各種助成制度等を活用した支援やbeyond2020認証支援を実施。アーツカウンシル新潟の自立に向けて、財源確保や人材育成などに取り組む。民間寄付制度（ご当地WAONカード）の運用開始（平成30年6月開始予定）。 文化交流事業を継続して実施。2018・2019年選定都市実施事業への参加。歴代都市による有識者会議への参加。	アーツカウンシル新潟運営事業 東アジア文化都市交流事業	文化創造推進課 文化創造推進課	
		24	・広域連携誘客事業の推進 佐渡市や会津若松市、京都市など交流協定などを締結する各市と連携し、旅行パンフレットの作成や共同観光プロモーションの実施、各地でのイベント参加などを実施したほか、北前船寄港地・船主集落の日本遺産認定や東日本連携などさまざまなテーマを活用した連携による誘客施策を実施。 富山以北の日本海へのクルーズ船周遊誘致を目指し、函館市・秋田市・酒田市・高岡市・新潟市の5市の「5港連携」によるクルーズ船誘致活動を開始。 本市及び新潟広域都市圏における来訪者の動態や特徴等を調査分析する「新潟市来訪者動態等調査」を実施。	広域連携誘客事業 外国人誘客促進事業 クルーズ客船誘致推進事業 観光客おもてなし態勢促進事業	国際・広域観光課 国際・広域観光課 観光政策課	東日本連携や日本遺産北前船などによる連携に加え、日本海縦断観光ルート・プロジェクトやデスティネーションキャンペーンを見据えた鶴岡市など県北、庄内地方との連携に取り組み、ゴールデンルートに代わる新たな周遊ルートの提案を図る。 「5港連携」によるクルーズ船誘致活動として、海外の船社向けにセールス活動、招請事業を実施。 本市が誇る豊かな自然や食、伝統文化等の魅力ある観光資源がストーリーでつながる一体感のある観光エリアを形成。観光客が快適に滞在・行動できる二次交通などのおもてなし態勢を整備。本市の特性を生かした着地型観光コンテンツを強化するための補助メニューの創出や、多言語対応など受入環境を強化するための補助メニューを拡充。	広域連携誘客事業 外国人誘客促進事業 クルーズ客船誘致推進事業 観光客おもてなし態勢促進事業	国際・広域観光課 国際・広域観光課 観光政策課	
			③優れた拠点性と独自の魅力を活かした国内外の交流推進						
		25	・拠点性を活かした誘致活動の推進 首都圏の学会、大会事務局へのセールスを行ったほか、関連団体との合同セミナーや見本市・商談会への出店などを行い、年間240件のコンベンション開催につなげた。 フィギュアスケート・ロシア選手の平昌冬季オリンピック直前・期間中合宿を受け入れ、スケート教室や練習の一般公開など市民との交流や氷上スポーツ振興を図ったほか、ナショナルチームの合宿誘致を推進し、国内外に新潟の魅力を発信。 クルーズ船の配船を差配する欧米のクルーズ船社に直接セールスを行ったほか、函館市・秋田市・酒田市・高岡市・新潟市の5市の「5港連携」によるクルーズ船誘致活動を立ち上げた。	MICEの誘致推進 オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた合宿誘致推進事業 クルーズ客船誘致推進事業	国際・広域観光課 スポーツ振興課 国際・広域観光課	県や新たに民間企業が中心となって設立した「（一社）新潟MICEサポート」と連携し、セールスの強化、受入環境の充実を図る。 本市にゆかりのある国のナショナルチーム事前合宿等を誘致するため、ナショナルチームの役員による合宿地視察の受け入れを行い、事前・直前合宿の実施につなげる。 第14回日本車いすカーリング選手権大会を開催するとともに、パラリンピアンによる障がい者スポーツの体験会若しくは講演会を開催することで、障がい者スポーツの普及促進を図る。 欧米クルーズ船社への直接セールスや「5港連携」による海外船社キーパーソンの招請事業等を実施。	MICEの誘致推進 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた合宿誘致事業 「目指そう、支えようパラリンピアン」障がい者スポーツの推進 クルーズ客船誘致推進事業	国際・広域観光課 スポーツ振興課 国際・広域観光課	

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2017年度（H29年度）の主な実績		2018年度（H30年度）の展開			
				事業名	課名	事業名	課名		
		26	・文化芸術が有する創造性を活かした取組みの推進	<p>障がいのある方の創作活動を促進し、市民の理解を深めるワークショップや展示企画、演劇を活用したネットワークづくり等を、民間団体と連携しながら実施。</p> <p>「日仏都市・文化対話2017」参加及び関連企画を実施。 「インクルージョンと演劇in新潟」を実施。 「アート×コミュニケーション」を開催。 関係所属・施設等を対象にした研修を実施。 （各企画・研修参加者計：1,311人）</p> <p>文化芸術のもつ創造性を活かして都市の活性化を図るため、本市が目指す「文化創造交流都市」に関する施策展開の基本的な考え方や方向性を示す「新潟市文化創造交流都市ビジョン」を策定。</p> <p>旧二葉中学校舎を改修し、芸術家等の創造活動や青少年の体験活動、地域交流の拠点となる施設「新潟市芸術創造村・国際青少年センター（愛称：ゆいぼーと）」を整備。</p> <p>新潟開港150周年に向けて新潟全体の機運醸成のため、各種媒体による広報・協賛募集活動、主催・助成事業を実施したほか、数多くのパートナー事業・関連施策と連携。</p> <p>H30年度開催の海フェスタ開催に向け、海フェスタにいがた実行委員会を設立し、海フェスタにいがた基本計画を策定。</p>	<p>障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開事業</p> <p>文化創造都市ビジョン策定事業</p> <p>文化創造活動・交流拠点施設整備事業</p> <p>新潟開港150周年事業</p> <p>海フェスタにいがた開催推進事業</p>	<p>文化政策課</p> <p>文化政策課</p> <p>文化政策課</p> <p>2019年開港150周年推進課</p> <p>港湾空港課</p>	<p>引き続き、障がいのある方の創作活動を促進し、市民の理解を深める交流企画等を、民間団体と連携しながら実施。 瑞宝太鼓×万代太鼓交流イベントを開催。 民間団体等への支援（広報協力等）。</p> <p>平成31年度に新潟県で開催される国内最大の文化の祭典である「国民文化祭」、「全国障害者芸術・文化祭」に向け、新潟市実行委員会を設立するとともに、市主催事業（文化団体連携事業・市独自事業）の企画・調整などを実施。</p> <p>日仏友好160周年にあたる2018年にフランス・パリを中心に実施される日本文化紹介行事に参加し、本市の特色ある地域文化を発信することにより、国内外からの来訪者を獲得し交流人口の拡大と賑わいの創出を図る。</p> <p>新潟開港150周年記念事業コア期間として、記念式典など主催・連携事業を実施し、シビックプライドの醸成や交流人口の拡大等につなげる。 みなとまち新潟の文化や誇りを再認識し、新潟の新しい魅力を発信・発信する契機とするために、実行委員会を設立し、新潟エンジン02を開催。</p> <p>海フェスタにいがた基本計画に基づく船舶一般公開などのイベントを実施し、みなとまち新潟の魅力をPRし、普段の生活の中で気づきにくい「海への恩恵」や「海に対する親近感」に気づいてもらうきっかけとする。 （開催期間：7月14日～29日）</p>	<p>障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開事業</p> <p>国民文化祭等開催事業</p> <p>ジャボノスム2018事業</p> <p>新潟開港150周年事業（仮称）新潟エンジン02の開催推進</p> <p>海フェスタにいがた開催推進事業</p>	<p>文化政策課</p> <p>文化政策課</p> <p>文化政策課</p> <p>2019年開港150周年推進課</p> <p>港湾空港課</p>
(3)ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服				<p>■2020年までに住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度を3.5に向上（2013年度 2.9, 5段階評価）</p> <p>■2020年までに夫婦が理想とする子どもの人数(2.55)と実際にもつづもりの子どもの人数(2.23)の差を縮小</p>					
ア 結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を実施									
①結婚を希望する男女の出会いの創出									
		27 28	<p>婚活支援に向けた事業の検討。 出会いの場創出モデル事業（異業種交流会）開催。 （1回開催、参加者：18人）</p> <p>商店街内または拠点商業地内において婚活関連イベントを実施する企業等の連合組織や商店街団体に対し、イベントに係る経費を支援。 （支援数4団体・5イベント、参加者数151人）</p>	<p>出会い創出関連事業への支援 まちなかde愛応援事業</p>	<p>子ども政策課 商業振興課</p>	<p>地域・企業・行政が一体となり、結婚につながる出会いの場づくりの推進を図るため、婚活支援ネットワーク運営体制を構築し、より効果的な婚活支援の取組みを創出。</p> <p>結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、結婚に伴う住宅取得や住宅賃借、または引越しにかかる費用の一部を補助。</p>	<p>婚活支援事業</p> <p>結婚新生活への支援</p>	<p>こども政策課</p> <p>こども政策課</p>	
②安心して妊娠・出産ができる支援体制の強化									
		29	<p>特定不妊治療費、男性不妊治療費、不育症治療費について助成。 特定不妊治療助成件数（1,129件） 不育症治療助成件数（17件）</p>	<p>特定不妊治療費等助成</p>	<p>こども家庭課</p>	<p>特定不妊治療費、男性不妊治療費、不育症治療費の助成を継続実施。</p>	<p>特定不妊治療費等助成</p>	<p>こども家庭課</p>	

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2017年度（H29年度）の主な実績			2018年度（H30年度）の展開		
				事業名	課名	事業名	課名		
		30	<p>・妊娠・出産・産後の切れ目のない支援（新潟市版ネウボウ）</p>	<p>訪問による養育支援が特に必要な家庭に対し、育児・家事援助を実施。養育支援ヘルパー派遣（14世帯、派遣延回数141回）</p> <p>母親同士の仲間づくり及び母親の孤立解消を図るため、「親子の絆づくりプログラム」を実施。（52講座実施、参加者720人）</p> <p>「妊娠・子育てほっとステーション」に助産師や保健師などの専門職（マタニティナビゲーター）を全区に配置し、産後うつや児童虐待予防のため、早期からの支援を実施。</p> <p>地域包括ケア推進モデルハウスに保健師を派遣し、子育ての相談を受け付ける体制を整備。（延べ160人派遣）</p> <p>出産後の心身の不調や育児に不安を持つ産婦に対し、保健指導を含む必要な支援を行う委託医療機関等の利用料金を所得等にに応じて助成。（実績：65件、延べ69件）</p>	<p>養育支援訪問 初めの子育て支援 妊娠・出産サポート体制整備事業 地域包括ケア推進モデルハウス事業 産後ケア事業</p>	<p>こども政策課 こども政策課 こども家庭課 地域包括ケア推進課 こども家庭課</p>	<p>養育支援ヘルパー派遣を継続実施。</p> <p>「親子の絆づくりプログラム」を継続実施。</p> <p>全区に専門職を配置し、産後うつや児童虐待予防のため、早期からの支援を継続実施。</p> <p>引き続き、地域包括ケア推進モデルハウスに定期的に保健師や看護師を派遣し、妊娠・出産から子育ての相談体制を整備。</p> <p>引き続き、委託医療機関等の利用料金を所得等にに応じて助成。</p>	<p>養育支援訪問 初めの子育て支援 妊娠・出産サポート体制整備事業 地域包括ケア推進モデルハウス事業 産後ケア事業</p>	<p>こども政策課 こども政策課 こども家庭課 地域包括ケア推進課 こども家庭課</p>
③子育て支援のより一層の充実									
		31	<p>・多様な保育サービスの充実</p>	<p>私立保育園等の建設費補助に対する適正な進行管理（新設4園、増改築1園） 延長保育実施施設に対する補助金交付（実施施設157園） 休日保育事業の実施（実施施設11園） 病児保育事業の実施（実施施設9施設）</p>	<p>私立保育園等建設費補助事業 延長保育事業補助金 休日保育事業 病児保育事業</p>	<p>保育課</p>	<p>保育園等の必要定員の確保を図るため、引き続き保育園等の施設整備を行う。 引き続き、延長保育事業、休日保育事業及び病児保育事業を実施し、実施施設の拡充を図る。</p>	<p>私立保育園等建設費補助事業 延長保育事業補助金 休日保育事業 病児保育事業</p>	<p>保育課</p>
		32	<p>・児童の放課後対策の総合的な推進</p>	<p>施設の整備を進めるとともに、増加する利用者の支援にあたる支援員の確保のための処遇改善を図る。また、コミュニティ協議会の参画を促すための取組を継続実施。 ①ひまわりクラブ運営（指定管理）・・・82クラブ ②ひまわりクラブ施設整備・・・10施設 ③民設クラブ委託・補助・・・委託8クラブ・補助19クラブ ④地域主体3、地域連携4で実施</p> <p>本市に暮らすすべての子どもたちが、夢と希望をもって成長することができる社会の実現を目指した取組を総合的、効果的に推進するため、「子どもの未来応援プラン・新潟市子どもの貧困対策推進計画」を策定。</p>	<p>放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ） 地域主体運営事業（放課後児童クラブ） 地域連携事業（放課後児童クラブ）</p> <p>（仮称）子どもの貧困対策推進計画策定事業</p>	<p>こども政策課 こども政策課</p>	<p>①ひまわりクラブ運営（指定管理）・・・82クラブ ②ひまわりクラブ施設整備・・・12施設 ③民設クラブ委託・補助・・・委託8クラブ・補助17クラブ ④地域主体、地域連携はより多くのコミュニティ協議会からの参画を目指す</p>	<p>放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ） 地域主体運営事業（放課後児童クラブ） 地域連携事業（放課後児童クラブ）</p>	<p>こども政策課</p>
		33	<p>・地域特性を活かした子育て支援の充実</p>	<p>保育園等において地域子育て支援センターを開設し、子育て相談、親子遊びによる仲間づくりなどを通して、子育てに対する不安や孤独感の解消を図った。 新たに1施設を開設。（地域子育て支援センター施設数：45施設）</p> <p>妊産婦医療費助成・こども医療費助成を実施。</p> <p>妊婦及び小学生以下の子どもがいる保護者に対し、協賛する企業の店舗などで割引等の特典が受けられるパスポートを発行。</p> <p>継続的な学習の機会及び居場所として学習会を開催。（北・東・中央・西区において332回開催。113人参加） 家庭訪問等による生徒や保護者への進学相談や家庭支援を実施。（訪問による支援34回、面談等による支援61回）</p>	<p>地域子育て支援拠点事業 妊産婦及びこども医療費助成事業 にいがたっすすこやかパスポート事業 子どもの学習支援</p>	<p>保育課 こども家庭課 こども政策課 福祉総務課</p>	<p>引き続き子育て支援を実施し、子育て相談、親子遊びによる仲間づくりなどを通して、子育てに対する不安や孤独感の解消を図る。</p> <p>引き続き、妊産婦医療費助成・こども医療費助成を実施。国・県の状況を見ながら総合的に子育て支援の充実に向けて検討。</p> <p>対象を「妊婦・小学生以下」から「妊婦・中学生以下」に拡大し、協賛する企業の店舗などで割引等の特典が受けられるパスポートを発行。他市町村の子育て支援パスポートと相互利用ができるよう、広域連携市町村との協議を実施。</p> <p>従来で開催場所（北・東・中央・西区）に加え、新たに江南区においても学習会を開催するとともに、ひとり親世帯の所得要件を緩和し、参加者の拡大を図る。</p>	<p>地域子育て支援拠点事業 妊産婦及びこども医療費助成事業 にいがたっすすこやかパスポート事業 子どもの学習支援</p>	<p>保育課 こども家庭課 こども政策課 福祉総務課</p>

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2017年度（H29年度）の主な実績			2018年度（H30年度）の展開		
				事業名	課名	事業名	課名		
			④結婚・出産・子育てなどライフデザインを考える機会の提供						
		34	・妊娠・出産の正しい知識を啓発 新潟市立中学3年生を対象として副読本・DVD資料等を活用した授業を実施。	次の親世代、中学生向け副読本活用事業	学校支援課	引き続き、新潟市立中学3年生を対象として副読本・DVD資料等を活用した授業を実施。	次の親世代、中学生向け副読本活用事業	学校支援課	
			イ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進						
			①若い世代の結婚や出産の希望をかなえる雇用労働環境の向上 ②子育てや地域活動等への参画を容易にする働き方の推進						
		35 36	・経済界へワーク・ライフ・バランス推進を要請 ・企業のワーク・ライフ・バランス推進を支援 企業の経営者などを対象に経営者向けセミナーを初開催。（参加者：48人） 「企業における女性活躍に向けた自主的な取り組みの促進」を基本目標のひとつに位置付けるとともに、「男性の育児休業取得率」や「週間就業時間が60時間以上の男性の割合」などを指標として盛り込んだ「新潟市女性活躍推進計画」を策定。 ワーク・ライフ・バランス等を推進する取り組みに配慮した入札等の件数が昨年度に比べ2件増加。（H29年度：5件） また、女性技術者の配置を要件とする入札を実施した。	ワーク・ライフ・バランス推進事業 女性活躍推進法地域推進計画策定事業 入札時の優遇措置検討	男女共同参画課 男女共同参画課 男女共同参画課 契約課	若者・女性・高齢者・障がい者等すべての人が働きやすい職場環境の整備を支援するとともに、経営者向けセミナーの開催や表彰などを行うほか、各種支援制度やノウハウをまとめたガイドブックの発行など企業の働き方改革を推進。 企業の職場環境の改善が進むよう優遇措置の周知を図るとともに、さらなる拡大について検討。 引き続き、女性技術者の配置を要件とする入札を実施。	働き方改革推進事業 入札時の優遇措置検討	雇用政策課 雇用政策課 契約課	
			③女性が望む多様な働き方の支援						
		37 38 39	・女性の活躍促進を啓発 ・女性の再就職支援 ・女性の多様な生き方・働き方を紹介・支援 「新潟市ワーク・ライフ・バランス推進事業所表彰」において女性の活躍を推進する企業を表彰。受賞企業の女性活躍に関する取り組みをまとめ、市報にいがたやホームページで紹介。 再就職を考える女性を対象に、全5回の座談会等（定員20名）を実施。（参加人数85名、申込人数109名） ハンドブック「働く女性のために」を「すべての働く人のためのハンドブック」に改訂。（3,300部発行） 「働く女性・働きたい女性への支援」を基本目標のひとつに位置付け、施策の方向のひとつに「希望に応じた多様な働き方の実現に向けた支援措置」を盛り込んだ「新潟市女性活躍推進計画」を策定。	ワーク・ライフ・バランス推進事業 女性活躍応援事業 女性活躍推進法地域推進計画策定事業	男女共同参画課 雇用政策課 男女共同参画課	若者・女性・高齢者・障がい者等すべての人が働きやすい職場環境の整備を支援するとともに、働き方改革等に取り組む事業所の表彰を行い、優良事例を広く紹介。 再就職への希望を行動につなげられるように事業を実施。 新潟市WLB・女性活躍推進協議会と連携し、女性の多様な活躍を応援するイベントを初開催。	働き方改革推進事業 女性活躍応援事業	雇用政策課 男女共同参画課	
			④男性の家事・育児を促進						
		40 41	・男性の育児休業取得を啓発 ・男性の育児休業取得を支援 新潟県少子化対策モデル事業として、子育てトークショー「新潟ふたりめ会議」を共催。 男性の育児休業取得促進事業奨励金を支給。（労働者17件、事業主6件）	ワーク・ライフ・バランス推進事業	男女共同参画課	新潟市WLB・女性活躍推進協議会と連携し市民向けに引き続き啓発活動を実施。 男性の育児休業取得促進事業奨励金の周知拡大。 （母子手帳交付時のチラシ配布や、新潟市WLB・女性活躍推進協議会の協力体制を活用したチラシの配布など）	ワーク・ライフ・バランス推進事業	男女共同参画課	
			ウ 新潟らしい教育の推進						
			①新潟の良さを伝え、新潟への愛着を育む教育の推進						
		42	・新潟を知る・体験する教育の推進 小学校28校、中学校6校、市立高等学校、中等教育学校後期課程で大好きにいがた体験事業を推進。 推進した取り組みについて「にいがたきらっと発見BOOK」を作成し、市内全学校及び公民館図書館などに配布。	大好きにいがた体験事業	学校支援課	市内全学校で大好きにいがた体験活動に取り組む。その中で小中学校25校と市立高等学校、中等教育学校後期課程を推進校と指定し、取組の様子をウェルカム参観日で紹介するなど市内に発信。	大好きにいがた体験事業	学校支援課	
		43	・食育・農業体験の推進 全小学校で農業体験学習を実施。 28の幼稚園・保育園で「菌ちゃんリサイクル元気野菜づくり」を行い、うち4園で、家庭で取り組む「食改善プロジェクト」を実施。	新潟発わくわく教育ファーム推進事業	食と花の推進課	全小学校での農業体験学習の実施を継続するとともに、実践集「アグリ・スタディ・プログラム」を活用して、全国初の取組を引き続き発信。	新潟発わくわく教育ファーム推進事業	食と花の推進課	

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2017年度（H29年度）の主な実績			2018年度（H30年度）の展開		
				事業名	課名	事業名	課名		
		44	・中学・高校生へ新潟暮らしの良さをアピール	若者向けPR冊子「NIGATA LIFE」に加え、新潟市魅力発見サイト「ガタブラ」を活用し、教育委員会と連携しながら中・高校生等へ新潟暮らしの魅力を伝え、シビックプライドを醸成。	新潟暮らし創造運動の推進	新潟暮らし奨励課	若者向けPR冊子「NIGATA LIFE」のリニューアルに際し、市内学生で構成するワークショップで掲載内容を検討。	新潟暮らし創造運動の推進	新潟暮らし奨励課
	②新潟で子どもを育てたいと思える教育環境の整備								
		45	・学・社・民の融合による教育の推進	パートナーシップ事業研修会に公民館の学社民融合支援主事、図書館職員のべ99人が参加して、地域教育コーディネーターとの情報交換を行い、地域教育コーディネーターと社会教育施設とのネットワークづくりを促進。 （学校担当者、地域教育コーディネーター、学社民融合支援主事合わせて、のべ1,210名が参加） また、地域教育コーディネーターのスキルアップのため、研修運営を担当する地域教育コーディネーターによる研修幹事会と区研修を実施。 パートナーシップ事業の市民への周知のためドリームプロジェクトとしてウェルカム参観日を実施。（認定校45校） 地域との連携や協働の具体的な姿をウェルカム参観日を通じて保護者や市民に周知。（のべ実施回数：48回） ふれあいスクールの土曜日における体験活動や学習機会を提供。（66校実施）	地域と学校パートナーシップ事業 地域と学校ドリームプロジェクト支援 ふれあいスクール事業	地域教育推進課	学校と地域ネットワークづくりのための校内研修を充実。市民への事業周知と理解を促進。ふれあいスクール事業を推進。土曜プログラムの整備や、土曜プログラムの実施を促進。運営スタッフ、放課後支援員合同研修会を開催。	地域と学校パートナーシップ事業 ふれあいスクール事業	地域教育推進課
		46	・新潟らしい教育行政体制の創造	教育委員と区自治協議会委員の意見交換・懇談を通して、区の実情・課題を共有し、連携を強化するため、区教育ミーティングを開催。（各区2回ずつ、計16回開催） 中学校区内の小・中学校の教員、PTA、コミュニティ協議会等を対象に、中学校区内の子どもを地域全体が連携して育てる体制づくりにつなげるため、中学校区教育ミーティングを開催。（28中学校区で開催）	区教育ミーティングの開催 中学校区教育ミーティングの開催	教育総務課	区教育ミーティング 平成30年度も29年度と同様に、各区2回ずつ（上半期・下半期各1回）計16回開催し、施策へのさらなる反映を図る。 中学校区教育ミーティング 平成29年度と同様に実施。2ヶ年度で全校一巡する。 区及び中学校区ミーティング参加者に、取り上げてほしいテーマや現状における課題などについて、アンケートを実施し検証する。	区教育ミーティングの開催 中学校区教育ミーティングの開催	教育総務課
		47	・豊かな心と健やかな身体の育成	「新潟市の学校教育29～31年度」に基づき、3つのリーフレット（授業づくり、生徒指導、家庭学習）を活用して各種研修、学校訪問を行い、各学校の課題に応じた支援を実施。 全国学力・学習状況調査では、中学校国語Aを除き、小・中学校ともほぼ全ての教科（7項目）で全国・県平均正答率を上回った。 体力測定は、小学校男女で投力を除き、小・中学校男女ともほぼ全ての項目（30項目）で全国平均を上回った。 いじめの認知件数が増加し、学校組織での早期発見、早期対応が進んだ。	学校教育の重点推進	学校支援課	「新潟市の学校教育（29～31年度）」に基づく取組を各学校が実施し、「組織的な取組による授業力の向上」「自律性と社会性を育む生徒指導の推進」「自立と社会参加を促す特別支援教育の推進」を図ることで、児童生徒の確かな学力・豊かな心・健やかな身体を育むことができるように各学校の取組を支援。	学校教育の重点推進	学校支援課
		48	・教育の機会均等に向けた支援体制整備	市立中学校（全56校）で希望者に対して学習支援員による、放課後の時間を活用した学習支援を実施。（数学、英語） 学習支援員の説明会、研修会を実施。	アフタースクール学習支援事業	学校支援課	引き続き市立中学校全56校で実施。（数学、英語）	アフタースクール学習支援事業	学校支援課
		49	・家庭教育の充実と子育て支援	「第二次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、ブックスタート事業や、子ども及び親子向けの事業を実施。「赤ちゃんタイム」の実施館を19館に拡大。	子どもの読書環境の整備 ブックスタート事業	中央図書館	引き続き「第二次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、ブックスタート事業及び「うちどく（家読）」の推進を行い、子どもの読書活動の整備を推進。 「第三次新潟市子ども読書活動推進計画」の策定に向けて、第二次計画の実施状況確認及び第三次計画の策定準備。	子どもの読書環境の整備 ブックスタート事業	中央図書館
	工 地元の大学等への進学、地元企業への就職の促進								
	①大学の魅力向上への取組みを支援								
		50 51 52	・新規大学、新規学部設置等への積極的支援 ・魅力的な教育プログラム（COC+等）推進への支援 ・特色ある研究や大学広報への支援	新潟食料農業大学の開学にあたり、新潟キャンパス創設にかかる経費の一部を支援。 大学連携新潟協議会と協力して、「政策提案プログラム事業」を実施。（参加学生数29名・提案件数7件） COC+事業の実施にあたり、企業やNPO、民間団体等と協働し、事業協働地域の雇用創出や学卒者の地元定着率を向上させるために行う取組に対し、支援を実施。	（仮称）新潟食料農業大学創設費補助事業 大学連携研究事業	政策調整課 政策調整課	平成30年4月に開学した新潟食料農業大学を新規に加えた大学連携新潟協議会と協力して、「政策提案プログラム事業」を実施するとともに、各部・区と大学・学生との連携を推進。 2020年4月開学を予定する「（仮称）開志専門職大学」の教育課程連携協議会への参画を検討。 COC+事業の実施にあたり、企業やNPO、民間団体等と協働し、事業協働地域の雇用創出や学卒者の地元定着率を向上させるために行う取組に対し、支援を実施。	大学連携研究事業	政策調整課

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2017年度（H29年度）の主な実績			2018年度（H30年度）の展開		
				事業名	課名	事業名	課名		
			②地元大学等への進学しやすい環境整備						
		53 54	・地元進学者に対する奨学金貸付の充実 ・地元大学等への進学時の支援	新潟市奨学金貸付制度の周知を実施。 (市内の高校生に市奨学金制度のチラシ配布：23,000枚) (返還特別免除制度案内配布。 継続貸付者、返還開始者287名案内。 返還中の申請対象者365名案内。) (返還特別免除制度の利用者数：205名)	新潟市奨学金貸付制度	学務課	新潟市奨学金貸付制度及び返還特別免除制度を広く周知し、若者への経済的支援を実施。	新潟市奨学金貸付制度	学務課
			③地元企業への就職の促進						
		55	・新規学卒者に対する本市圏域内への就労支援	次代の担い手である若者の市内就労の意識を醸成するため、地元大学など関係機関と連携してセミナーなどの開催や、企業情報を提供。 (新潟市学生就活相談デスク情報提供件数：1,895件) (1dayトライアルワーク参加者数：30名) (保護者セミナー参加者数：87名)	市内就労促進事業	雇用政策課	次代を担う若者（中学生から大学生）を主な対象に、講演やセミナー等を通じて、直接市内企業の魅力を伝えるとともに、ホームページ「にいがたで働こう」を求職者が有用な最新の企業情報を得られるように改修し、若者の市内就労の促進やU・Iターン就職の意識醸成を図る。	市内就労促進事業	雇用政策課
		56	・首都圏等新規学卒者のU・Iターン支援	市内企業等の情報をパンフレットやホームページで発信するとともに、首都圏の大学生等を対象に、本市や市内企業に関するイベントの開催や、市内企業へのインターンシップを実施。 (ホームページ閲覧件数：69,133件) (にいがた就職応援便発送件数：15件) (首都圏セミナー参加者数：88名) (インターンシップ参加者数：27名)	新潟暮らし応援事業 若者のU・Iターンの促進事業	雇用政策課	地元企業へのインターンシップ拡充をはじめ、国、県、経済団体と連携したU・Iターン施策を実施するとともに、ホームページ「にいがたで働こう」を求職者が有用な最新の企業情報を得られるように改修し、若者の市内就労の促進やU・Iターン就職の意識醸成を図る。	市内就労促進事業	雇用政策課
			(4)地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち ■5年後の「住みやすいまち」と思う人の割合：50% (2015年 31.5%)						
			ア 地域資源を活用し、多様な生活環境を選択できる暮らし						
			①多様なライフスタイルに対応した暮らしの提案						
		57	・移住モデル地区への支援	地域が主体となり移住・定住に取り組む組織・団体等と、新たな移住モデル地区の指定に向けた協議・検討を実施。 HAPPYターンモデル第2号に指定。(秋葉区小須戸地区) 新たな制度として移住推進モデルに指定。(秋葉区朝日地区、金津地区)	政令市都市計画推進事業	都市計画課	移住モデル地区へのフォローアップを通して更なる支援や新たな支援の検討を行い、移住推進モデル地区や新たな地区への対応を行う。	政令市都市計画推進事業	都市計画課
		58	・空き家活用、空き家リフォーム助成	移住モデル地区において、U・Iターンによる移住・定住促進の取り組みにより、県外からの移住世帯が空き家に移住した場合に自治会などの地域へ活動支援金を交付。(U・Iターン促進モデル事業：交付件数1件) 県外から移住モデル地区に指定された西蒲区越前浜地区へ移住する世帯に対し、住宅取得費用や、賃貸住宅家賃、引っ越し費用などを助成する制度を新たに開始。(交付件数1件)	地域提案型空き家活用事業 移住モデル地区定住促進住宅支援事業	住環境政策課	引き続き、移住モデル地区における地域の活動を支援するほか、移住モデル地区への支援策の方向性を庁内関係課で共有しながら、住宅分野における支援を検討。	地域提案型空き家活用事業 移住モデル地区定住促進住宅支援事業	住環境政策課 (産業観光課)
		58	・空き家活用、空き家リフォーム助成	空き家の利活用を促進するため、ライフステージに応じた住宅への住み替えや障がい者グループホームなどにおいて空き家を活用する際のリフォーム費用の一部を助成。 (助成件数：72件) 自治会などが行う空き家の調査研究や空き家や跡地の活用に係る費用の一部を助成。 (調査研究件数：10件、空き家活用件数：1件) 県外からのU・Iターン世帯に対し、住宅リフォームや転居に係る費用の一部を助成。 (空き家活用の助成件数：5件)	空き家活用リフォーム推進事業 地域提案型空き家活用事業 U・Iターン支援にいがたすまいリフォーム助成事業	住環境政策課	空き家の活用促進に向け、子どもの居場所づくり(子どもの食堂)を新たに支援するなど制度を拡充するとともに、制度のさらなる周知と利用啓発を図るため、説明会をはじめとした様々な機会における広報を実施。	空き家活用リフォーム推進事業 地域提案型空き家活用事業 U・Iターン支援にいがたすまいリフォーム助成事業	住環境政策課
		59	・アクティブシニアの移住支援(新潟市版CCRC等)	新潟市版「生涯活躍のまち」基本方針に基づき、庁内支援チームにより民間事業者の事業実施を支援する体制を整備するとともに、PRパンフレットを作成し首都圏等へ情報発信。	アクティブシニアの移住支援 (移住促進に向けた情報発信)	新潟暮らし奨励課	新潟市版「生涯活躍のまち」基本方針に基づき、民間事業者の事業実施を支援する庁内支援チーム内で情報共有に努めるとともに、PRパンフレットによる首都圏等へ情報発信。	アクティブシニアの移住支援 (移住促進に向けた情報発信)	新潟暮らし奨励課

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2017年度（H29年度）の主な実績		2018年度（H30年度）の展開			
				事業名	課名	事業名	課名		
			②市民生活での安心・安全の確保						
		60	・ 自主防災組織の活動支援	自主防災組織の結成・活動に対する支援や、避難所運営体制連絡会等の開催により、地域における防災活動のさらなる活性化を図った。 （防災士育成助成制度による資格取得者：9名） （防災士へのフォローアップ研修開催数：4回） （自主防災組織結成助成数：17組織）	地域防災力育成事業	防災課	資格取得助成制度を周知し、防災士の資格取得を促進。 資格を取得した防災士を対象にフォローアップ研修を継続実施。 自主防災組織による地域防災力の向上を図るため、結成および活動の助成制度の周知を継続実施。	地域防災力育成事業	防災課
		61	・ 地域コミュニティ活動の活性化	コミュニティ協議会事務職員のスキルアップのため、税務・労務専門研修を各1回開催。またコミュニティセンター・ハウスの指定管理者の管理運営能力向上のため、税理士・社会保険労務士の訪問指導を26施設で実施。 市民のボランティア活動中の様々な傷害事故・賠償責任を補償。 市内に27ある日常生活圏域に支え合いのしくみづくり会議と推進員を配置。 （支え合いのしくみづくり会議設置数：27箇所） （支え合いのしくみづくり推進員：43人（29年度末時点））	地域コミュニティ協議会と地域の連携・活性化事業 地域コミュニティ支援事業 市民活動保険	市民協働課	コミュニティ協議会やコミュニティセンター・コミュニティハウス指定管理の運営基盤向上のため、必要な支援について検討・実施。 引き続き、市民のボランティア活動中の様々な傷害事故や賠償責任を補償する市民活動保険に加入し、市民が安心して活動できる環境を整え、市民活動の活性化を促進。 支え合いのしくみづくり推進員が中心となり、地域で不足する支援やサービスを創出する取り組みを強化。 サービスを提供する側も受ける側も安心して活動し、利用できる助け合い活動の仕組みを学ぶ「助け合いの学校」を開催。	地域コミュニティ育成事業 市民活動保険	市民協働課
		62	・ 地域と共に歩む学校づくりの推進	パートナーシップ事業研修会に公民館の学社民融合支援主事、図書館職員のべ99人が参加して、地域教育コーディネーターとの情報交換を行い、地域教育コーディネーターと社会教育施設とのネットワークづくりを促進。 （学校担当者、地域教育コーディネーター、学社民融合支援主事合わせて、のべ1,210名が参加） また、地域教育コーディネーターのスキルアップのため、研修運営を担当する地域教育コーディネーターによる研修幹事会と区研修を実施。 パートナーシップ事業の市民への周知のためドリームプロジェクトとしてウェルカム参観日を実施。（認定校45校） 地域との連携や協働の具体的な姿をウェルカム参観日を通じて保護者や市民に周知。（のべ実施回数：48回） ふれあいスクールの土曜日における体験活動や学習機会を提供。（66校実施） 市立中学校（全56校）で希望者に対して学習支援員による、放課後の時間を活用した学習支援を実施。（数学、英語） 学習支援員の説明会、研修会を実施。	地域と学校パートナーシップ事業 地域と学校ドリームプロジェクト支援事業 ふれあいスクール事業	地域教育推進課	学校と地域ネットワークづくりのための校内研修を充実。 市民への事業周知と理解を促進。 ふれあいスクール事業を推進。 土曜プログラムの整備や、土曜プログラムの実施を促進。 運営スタッフ、放課後支援員合同研修会を開催。 引き続き市立中学校全56校で実施。（数学、英語）	地域と学校パートナーシップ事業 ふれあいスクール事業	地域教育推進課
		63	・ 放課後児童クラブと地域との連携	地域から放課後児童クラブに関わってもらい、地域主体実施クラブを3クラブ、地域連携事業を4クラブで実施。	地域主体運営事業（放課後児童クラブ） 地域連携事業（放課後児童クラブ）	こども政策課	引き続き、より多くのコミュニティ協議会から放課後児童クラブへの参画に向けて説明会等を実施。	地域主体運営事業（放課後児童クラブ） 地域連携事業（放課後児童クラブ）	こども政策課
		64	・ 障がい者への求職相談から就職後の定着までの一貫した支援	就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで、一貫した支援を実施することで、障がい者の就業を促進。 ①年度末登録者数：1,058人、年間支援件数：7,774件、年間就職件数：150人 ②定着支援件数：3,394件 ③職場実習件数：111件 ④2月17日に「障がい者就労支援シンポジウム」を開催。（145人参加） 企業認定制度を実施。（認定企業総数：59社）	新潟市障がい者就業支援センター事業	障がい福祉課	①障がい者への相談、就労準備、定着支援等の実施。 ②企業への相談、雇用準備支援、定着支援等の実施。 ③ハローワーク、就労移行支援事業所との連携による職場実習の実施。 ④障がい者雇用支援企業ネットワーク「みつばち」事務局として啓発イベント、セミナー、見学会等の企画・運営。 ⑤企業認定制度の実施。	新潟市障がい者就業支援センター事業	障がい福祉課
		65	・ 多世代交流の推進	高齢者に限らず、子どもや障がいのある人まで、誰もが通える地域の茶の間の運営を支援。 （地域の茶の間設置数：495団体） 多世代の居場所「地域の茶の間」の運営を支援する基幹型施設として、地域包括ケア推進モデルハウスを全区に設置。 （設置数：9箇所）	地域の茶の間支援事業	地域包括ケア推進課	助成制度・補助制度の周知を継続するとともに、茶の間の学校を開催し、茶の間の学校の運営支援や人材育成等を行う。 定期的に地域包括ケア推進モデルハウス連絡会を開催し、活動内容の充実を図るとともに、「地域包括ケア推進モデルハウス」パンフレット等を配布し周知。	地域の茶の間支援事業	地域包括ケア推進課

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2017年度（H29年度）の主な実績		2018年度（H30年度）の展開	
				事業名	課名	事業名	課名
	イ		新バスシステムによる、マイカーだけに頼らない持続可能な公共交通のある暮らし				
			①快適に移動できるまちづくり				
		66	・新たな交通システム（BRT）の推進 専用走行路や交通結節点の機能改善にむけた検討の実施や評価委員会を開催（2回）し効果を検証するとともに、連節バス展示会を6回（参加人数約6,900人）実施しPRを行った。	新たな交通推進事業	新交通推進課	引き続き、改善を継続していくことでサービスの向上を図り、利用者の増加につなげていくことで、持続可能な公共交通の形成を目指す。	新たな交通推進事業 都市交通政策課
		67	・区バス、住民バスの強化 生活交通の維持確保のため、区バス、住民バスを運行。利用ニーズに即した区バスや住民バスのルートや運行便数などの変更をするとともに、土日運行や増便運行、新規路線運行などの社会実験に取り組み、利用者数が増加。区バスに小型ノンステップバス車両を3台導入。（南区バス：2台・西蒲区バス：1台）	生活交通確保維持・強化事業	都市交通政策課	バス利用環境を向上させ、バス利用の促進を図るため、社会実験を通じてさらなる利便性向上策の検討を行うほか、区バスに小型ノンステップバス車両を1台導入予定。	生活交通確保維持・強化事業 都市交通政策課
		68	・高齢者運転免許証返納サポート 市報、広報テレビの活用や、医療機関でのポスター掲示及びチラシ配布等により、自主返納制度の周知を図った。（交通利用券交付実績：2,709人（バスICカード 363人、タクシー券 2,137人、バス・タクシー 209人））免許返納者の94.2%がサポート事業に申請し、公共交通機関利用への移行促進につながった。	高齢者運転免許証返納サポート事業	市民生活課	運転免許証の自主返納を促進するため、継続的な区バスの半額乗車やタクシー事業者による1割引き乗車を実施。（一時的な交通利用券の交付は2018年6月末受付分で終了。）高齢運転者向け安全運転講習会を新たに開催し、自己の運転能力の変化を認識する機会づくりを行う。	高齢者交通事故防止対策 市民生活課
			②持続可能な都市づくり				
		69	・再開発事業等の推進 古町地区の賑わい創出及び中心市街地の活性化に向けた大和跡地再開発のため、施設建築物の新築工事に着手。	古町通7番町地区第一種市街地再開発事業	まちづくり推進課	大和跡地再開発のため、施設建築物の基礎工事を完了。	古町通7番町地区第一種市街地再開発事業 まちづくり推進課
		70	・公共交通の利用促進 シニア半わりの継続実施。（参加者：35,327人）バスICカードが利用できない路線において、紙式のシルバーチケットを試行導入するとともに、事業効果検証のためのアンケート調査を実施。	交通システム高度化事業	都市交通政策課	将来にわたり持続可能な制度となるよう検討を進めるとともに、シニア半わり及びシルバーチケットの継続実施に向け、関係者と協議を継続するほか、事業効果検証のためのアンケート調査を継続実施。	交通システム高度化事業 都市交通政策課
		71	・自転車の利用促進 自転車走行空間及び駐輪場の整備を実施。（走行空間整備（ネットワーク路線）：21.0km）（駐輪場整備（古町地区）：180台） 歩行者や自転車も含めた多様な利用者が共存できる道路整備を推進。自転車歩行者道の整備 L=1,150m（市道西5-270号線）	自転車利用環境推進事業 歩行空間整備推進事業	土木総務課 道路計画課	走行空間整備（ネットワーク路線） 目標28.0km 新潟市自転車利用環境計画および新潟市自転車走行空間整備ガイドラインの改訂。 歩道の 신설 両側歩道 W=2.5m L=100m（市道小針線）	自転車利用環境推進事業 歩行空間整備推進事業 土木総務課 道路計画課
		72	・鉄道駅のバリアフリー化 小針駅のバリアフリー化工事に着手するとともに、越後石山駅においては、転落防止対策として内方線付点状ブロックの整備を行うなど、交通事業者や関係機関との協議調整を図りながら工事を進めた。	交通バリアフリー推進事業	都市交通政策課	小針駅のバリアフリー化工事について、交通事業者や関係機関との協議調整を図りながら進捗管理を行い、平成30年度中の完成を目指す。	交通バリアフリー推進事業 都市交通政策課

基本目標 数値目標	具体的施策	通し 番号	具体的な取組み	2017年度（H29年度）の主な実績			2018年度（H30年度）の展開		
				事業名	課名	事業名	課名		
			③健康都市づくり（スマートウェルネスシティ）の推進						
		73 74	<p>新潟市健康寿命延伸計画【アクションプラン】に基づき、地域ごとの健康課題の解決に向けた取り組みを行うとともに、同計画の改訂版を作成。</p> <p>自主的な健康づくり活動を行った49地域コミュニティ協議会に地域版にいがた未来ポイントを発行し、活動を支援。</p> <p>健康寿命延伸アワードには、コミュニティ協議会部門に36団体、一般部門に22団体から応募があり、各部門のグランプリ・準グランプリを選出し、表彰式と活動事例の紹介を行った。</p> <p>健康づくりや環境保全に関する活動をするとりゅーとカードにポイントがたまる、にいがた未来ポイント制度について、ポイント交換単位を500ポイントに引き下げるなど、利便性の向上を図りながら、継続実施。</p> <p>（制度参加者数累計：9,953人） （対象事業延参加者数：H29年度 313,712人（H30.3末現在）） 健康に関するイベントや講座への参加でもらえるスタンプを貯めて応募すると抽選で景品がもらえる健幸マイレージを実施。（応募者：5,794人） スマートウェルネスシティ講演会を開催。（参加者：250人）</p> <p>減塩に関する普及啓発リーフレットによる関係機関・市民への周知、学校における減塩教育、飲食店・販売店と連携した減塩・野菜たっぷりメニューの提供等を行う、ちよいしおプロジェクトを実施。</p>	健康寿命の延伸に向けた取り組み	保健衛生総務課 保健所健康増進課	企業・団体等と連携し、市民の健康意識の醸成に向けた啓発を行うとともに、企業等の「健康経営」を支援。	健康寿命の延伸を目指し、より多くの団体が自主的な健康づくり活動を行い、健康課題の解決に向けた取り組みが実践できるよう、健康寿命延伸アワードを引き続き実施し、表彰団体などの活動を事例として周知。	健康寿命の延伸に向けた取り組み	保健衛生総務課 保健所健康増進課
			ウ みなとまちの歴史や文化など、魅力的なまちなかを感じられる暮らし						
			①地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり						
		75 76 77	<p>地元関係者との勉強会（古町花街の会）への毎月参加により、景観重要建造物及び景観計画特別区域の検討を実施。</p> <p>掘割再生に向けた地元関係者との勉強会開催調整。</p> <p>観光ボランティアガイドの育成・活用を推進。 （まち歩き観光ガイド養成講座 23名修了）</p>	景観形成推進事業	まちづくり推進課	地元関係者との勉強会参加を重ね、エリア全体が花街らしい風情・風格が感じられる街並み景観となるよう景観重要建造物の指定及び景観計画特別区域の策定の検討を引き続き実施。	景観形成推進事業	まちづくり推進課	
				湊町新潟花街文化を活かしたまちづくり事業	まちづくり推進課	湊町新潟花街文化を活かしたまちづくりについては、整備の完了した白壁通り、西新道・東新道を活用して、地元主導のまちづくりの意識が醸成されるように、関係機関と調整を図る。			
				観光客おもてなし態勢促進事業	観光政策課	観光ボランティアガイドの育成・活用を進めながら、おもてなし態勢の整備を推進。	観光客おもてなし態勢促進事業	観光政策課	
			②まちなか再生の推進						
		78	<p>連続立体交差事業の高架橋・高架駅、新幹線・在来線同一ホームの整備を推進。</p> <p>検討委員会を開催しながら万代広場基本計画の修正を行うとともに、ペDESTリアンデッキの基本設計を実施。</p>	新潟駅周辺地区の整備	新潟駅周辺整備事務所	高架駅の第一期開業及び新幹線・在来線の同一ホーム乗り換えを開始。越後線地上設備を撤去及び高架橋・高架駅の整備を推進。	新潟駅周辺地区の整備	新潟駅周辺整備事務所	
		79	<p>都心軸・萬代橋周辺エリアでの賑わい創出に向けて水辺空間の活用を図るミズベリングを実施。 （利用者数：約34,400人）</p> <p>また、民間事業者による公共空間を活用したエリアマネジメント（ミズベリング信濃川やすらぎ堤）に係る調整及び環境整備を実施。</p> <p>まちなか空間づくりのための公園改修（他門川公園）。</p> <p>萬代橋周辺（やすらぎ堤）に景観照明を設置（H29年8月）。</p> <p>万代島多目的広場のうち、屋内広場（通称：大かま）を計画通りH30年3月10日に供用開始。</p> <p>屋外広場の整備工事に着手。</p>	新潟ブランドイメージ啓発事業 都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間創造事業	まちづくり推進課	民間活力を生かしたミズベリング事業の内容充実及びエリアマネジメント体制を構築していくと共に、開港150周年事業と連携し、万代テラス（港湾エリア）の賑わい創出を図る。	都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間創造事業	まちづくり推進課	
				万代島にぎわい空間の創造事業	港湾空港課	屋内及び屋外広場の施設運用を行うとともに、検証を行いながら、万代島の賑わいの創出を目指す。	万代島にぎわい空間の創造事業	港湾空港課	